

# 行政改革外部評価調書

評価対象 : 宇治田原町第6次行政改革大綱・実施計画  
評価年度 : 令和2年度(第3次ローリング計画)

令和3年11月19日

外部評価委員：委員長 窪田好男  
副委員長 上野高夫  
委員 中村祐子

## ■ 行政改革外部評価委員会による評価

宇治田原町第6次行政改革大綱及び実施計画（以下、それぞれ「大綱」「実施計画」という。）においては、毎年度、外部の有識者等による外部評価を実施し、客観的評価による総括を経て、行財政経営の改革及び改善を進めるとされています。

この大綱に基づき、住民及び学識経験者等からなる「宇治田原町行政改革外部評価委員会」（以下、「委員会」という。）を設置し、宇治田原町の行政改革の進捗状況を客観的に評価することとしています。

当委員会では上記趣旨のもと、実施計画3年度目となる令和2年度の実施状況について大綱及び実施計画の「(1)健全な財政運営」、「(2)行政課題に応じた組織の構築と人材の育成」、「(3)住民満足度の向上につながる行政サービスの提供」の3つの柱に掲げられている具体的な改革事項について、評価を行いました。

以下に、総論、そして特記すべき項目別の評価の内容を示します。

## ■ 総括的事項

今回のローリングは現大綱・実施計画における3年度目の取り組みについて、全庁的なヒアリングを経て、項目別の取組結果と進捗状況、数値目標に対する達成状況等を落とし込んだ実施計画書に基づき評価と意見提案を行いました。

実施計画調書は、変更点や進捗状況に対する可視化の求めに対し、年々ブラッシュアップを図られていますが、グラフ等のツールも取り入れながら、更なる「見える化」の工夫を期待するところです。

コロナ禍で社会活動が制限を受ける中であっても、粛々と進めた取組については評価する一方で、5年の計画期間の折り返しにあって、計画どおり進捗していない項目、未達成の目標が前年度より増加している部分については、原因分析を行い、中だるみを防ぐためにも、取組内容と数値目標について、今一度全庁的な共有を図る中で、課題認識を徹底する必要があります。

また、計画に掲げる項目については、財政担当と共同で査定を行うなど、予算の担保にも努めてください。

重大事件を契機に、「ピンチをチャンス」と捉え、風通しのよい組織風土醸成のために、コンプライアンスとガバナンス強化を一体的に取り組むことを求めます。

最後に、当委員会は、行政改革の取組に対する評価だけを行う場ではなく、町の実情に寄り添ったアイデア出しの場としても、引き続き提案・支援をさせていただくことを申し添えます。

## ■ 項目別事項

### (1) 健全な財政運営

#### ② 受益者負担等の定期的な見直し

厳しい財政状況を鑑み、危機感を持って各種個人給付の減額、補助金の見直しを決断されたことは、持続可能な行財政運営のため、担当課・担当者にも改革意識が浸透していることと表れと認めます。常に必要性、有効性の検証を行いながら、事業の見直しを継続されるよう求

めます。

#### ④ 新たな自主財源の確保

ふるさと納税は目標値を大きく上回っても手を緩めずに拡充を続け、1億円を突破したことは、歳入面での助けとなるだけでなく、町のPR、地域経済の活性化に資する取組として高く評価します。安定的な自主財源確保のためにも、更なる高みを目指して取り組まれることを期待します。

#### ⑥ 事務事業の改善・合理化

事務事業の改善のために行う取組が新たな負担を生むことがないように、各種計画に係る執行管理等の必要性を踏まえたうえで、調書の改善や統合、管理方法の工夫を望みます。

### (2) 行政課題に応じた組織の構築と人材の育成

#### ④ 人事評価制度の運用

人事評価制度について、評価結果の処遇（給与）への反映は、職員のやる気とモチベーションの向上に繋がるだけでなく、健全な人材育成の面からも不可欠なこととして、適正な運用を強く求めます。

#### ⑤ 給与・手当等の適正化

時間外勤務の抑制は、心身の健康維持、ワークライフバランスの観点から社会全体の要請と言えます。事前命令の徹底や庁内放送による周知など、継続的な取組を通じて「働き方改革」を進め、定時退庁を当たり前のこととして根付かせることが大切と考えます。

#### ⑥ 人材育成の推進

重大事件を契機に、コンプライアンス研修を一過性のものとせず、使命感・倫理観の意識付けを絶対条件として繰り返し取り組むことを求めます。

また、自治体職員には地域の実情に応じ、自ら政策を立案する能力がこれまで以上に求められるようになってきていることを踏まえ、企画力、行動力を培う研修など時代のニーズを取り入れながら、質と量の面で充実を図られることを望みます。

### (3) 住民満足度の向上につながる行政サービスの提供

#### ① 情報化の推進

情報発信の手段が多様化する中であって、行政には伝えるべき情報が伝えたい対象に遺漏なく届けられているかが問われます。ターゲットに応じたツールの使い分けとともに、RPA<sup>※1</sup>・AI<sup>※2</sup>の活用も含めた柔軟な発想を持って、DX推進に取り組まれることを求めます。

<sup>※1</sup>RPA(Robotic Process Automation)……一般的に業務を自動化するシステムそのものを意味し、基本的には人間が設定したルールに従い、忠実に作業を実行するもの。

<sup>※2</sup>AI(Artificial Intelligence)……ビッグデータとよばれる膨大なデータベースをもとに、コンピュータが自ら判断する仕組みのことで、RPAなどのシステム内に組み込まれ、データに基づいた判断や作業の振り分けを行う。